

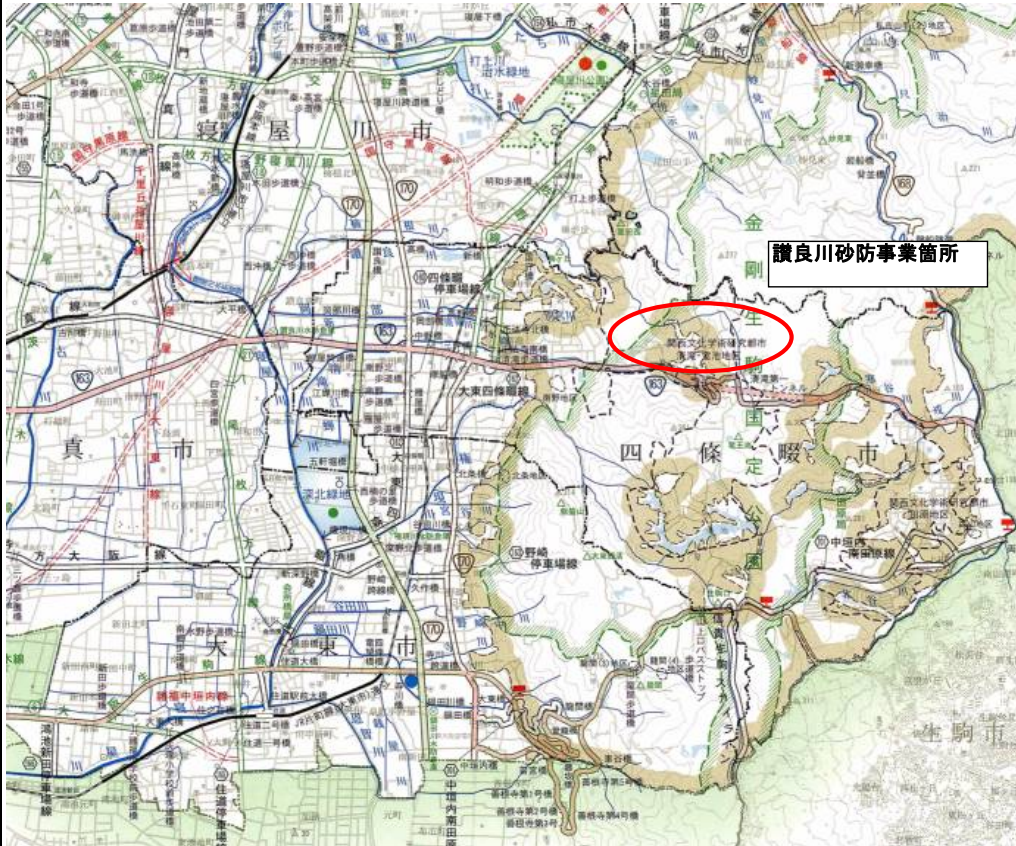
再評価調書（再々評価）

事業名	淀川水系 讃良川 砂防事業				
担当部署	都市整備部河川室ダム砂防課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）				
事業箇所	四條畷市 逢坂				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）社会的要件（避難所・避難路、災害時用援護者施設・被害の影響の大きい）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防えん堤の整備完了後、溪流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。			
	内容	溪流保全工 護岸工 L = 1, 0 2 4 m			
	事業費	全体事業費：約9.6億円（約9.6億円）      うち投資済事業費：約8.4億円 （内訳）調査費約0.7億円（約0.7億円）      （内訳）調査費約0.6億円 用地費約4.1億円（約4.1億円）              用地費約3.8億円 工事費約4.8億円（約4.8億円）              工事費約4.0億円 （      ）内の数値は再評価時点のもの			
		【再評価時点の事業費との変動理由】			
		-			
	維持管理費	-			
上位計画	・大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版（平成17年3月策定） 財政再建プログラム案に基づき、見直しを行っていく。				
関連事業					
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析 【完成予定の変更理由】
		事業採択年度：S63 事業着手年度：S63 完成予定年度：H2	S63 S63 H23	S63 S63 H24	用地買収の遅れ
	進捗状況		（平成14年度末） 用地：77% =契約済 6607.22 m <sup>2</sup> / 全体 8607.22 m <sup>2</sup> 工事：69%	（平成19年度末） 用地：80% =契約済 6904.65 m <sup>2</sup> / 全体 8607.22 m <sup>2</sup> 工事：83%	
	途中段階の整備効果発現状況	護岸整備により河道の安定を図り、出水期における氾濫を防止し、保全対象の安全を確保する。			
事業進捗に関する課題	特になし				

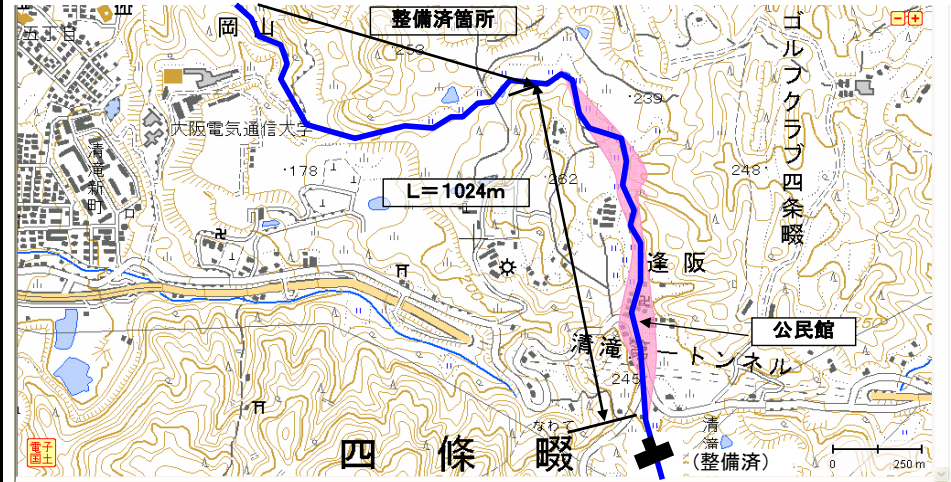
事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析
		災害発生の危険度 近年、下流域で民間開発が多数行われるなど、土砂災害の危険性は高まっている。  保全対象 人家：15戸 公民館：1箇所 耕地：8.39ha 市道：1850m	同左	同左	諸状況に変化なし
地元等の協力体制		地元住民からの強い要望があり、全面的な協力を得ている。			

		計画時の想定		再評価時点での状況	現時点での状況(変更点)	分析
			備考			
事業効果の定量的分析	費用便益分析	計画時点では費用便益の分析手法が確立されておらず、算出していない。		B / C = 3 . 0 9 便益総額 B = 4 9 . 8 億円 総費用 C = 1 6 . 1 億円 算出根拠 国土交通省河川局砂防部(H12)「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」	・ B / C = 3 . 0 4 便益総額 B = 4 7 . 5 億円 総費用 C = 1 5 . 6 億円 算出根拠 国土交通省河川局砂防部(H12)「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」	現時点の便益内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>人命保護効果(人命損失軽減): 7 . 5 億円</li> <li>家屋被害軽減効果: 4 . 2 億円</li> <li>公共・公益施設被害軽減効果: 3 5 . 7 億円</li> <li>耕地被害軽減効果: 0 . 1 億円</li> </ul>
	その他の指標(代替指標)					
事業効果の定性的分析	安全・安心	土砂災害による被害の軽減が図れる		変更なし	変更なし	工事進捗どおり、土砂災害による被害の軽減が図れている。
	活力					
	快適性					
	その他					
自然環境等への影響と対策		渓床、渓岸の侵食が防止されるため、草木を保全できる。				
その他特記すべき事項		前回評価時の意見具申・府の対応方針の概要	(意見具申) 事業継続 (府の対応方針) 事業継続	今回の再々評価時点の反映状況	・ 早期に事業効果が発揮できるよう、事業進捗に努めている。 ・ 本事業による溪流保全工によるハード対策に加え、ハザードマップや砂防フェア、土砂災害警戒情報、防災訓練等のソフト対策による住民の安全・安心の充実を図っていく。	

事業箇所図



平面図



標準断面図

